

(様式1)

個別施策評価調書

主管部	政策イノベーション部	
関係部	-	-
	-	-

基本施策	IV-11
個別施策	① 科学技術の振興
個別施策の方向	つくばの世界的な知的集積の強みを活かし、国際戦略総合特区等の科学技術の振興を通じて、イノベーション創出を促進し、経済活性化や社会的課題の解決に貢献する。

決算及び事業費内訳 (単位：千円)											
H27年度	決算	事業費	39,367	人件費	43,966	事業コスト	83,333				
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	39,367
H28年度	決算	事業費	25,786	人件費	30,272	事業コスト	56,058				
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	25,786
H29年度	決算	事業費	28,090	人件費	23,025	事業コスト	51,115				
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	22	一般財源	28,068

市民満足度 (市民意識調査)	H27年度	H29年度	前回比
つくば市の現状やまちづくりへの取組について	52.2%	47.7%	-4.5%
39) 科学技術の振興			

平成28年度つくば市行政経営懇談会 評価結果		
総合評価	A	施策の成果が確認でき、このまま継続して推進させるべきである。
提言	当該個別施策の最終的な目的である、経済活性化や社会的課題の解決、市民生活の利便性向上等に貢献するためにも、関連施策と緊密に連携しながら事業を推進されたい。	

取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・国際戦略総合特区において、新たなプロジェクトとして「戦略的都市鉱山リサイクルシステムの開発実用化」、「植物機能を活用したヒトの健康増進に資する有用物質生産システムの開発実用化」の追加 ・(一社)つくばグローバル・イノベーション推進機構内に技術相談のワンストップ窓口(つくばテクニカルコンシェルジュ)の設置 ・市内大学・研究機関等との連携において、アウトリーチ活動の支援を中心とした連携事業の実施 ・茨城県・つくば市・サイバーダイン(株)による3者連携協定の締結 ・科学オリンピックやイノベーションキャンパス in つくばなど、科学関連イベントの実施 ・科学教育マイスター制度を開始
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・国際戦略総合特区において、2件の新規プロジェクトを創出した。また技術相談のワンストップ窓口を開設したことで、企業等の事業支援や共同研究のマッチングなどにつながった。 ・研究機関との間でアウトリーチ活動の支援を中心とした具体的な連携事業を実施するとともに、科学教育マイスターに5名を認定した。これらを通じて、研究機関との協力関係を強化することができた。 ・各種科学関連イベントを実施し、次代を担う若者人材の育成に貢献することができた。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国際戦略総合特区の各プロジェクトの事業化や産業化を推進するため、引き続き国等の支援施策(財政、金融、税制及び規制緩和)の活用を提案していく必要がある。 ・大学や研究機関等の広報・産学官連携部門との関係強化や新たな研究機関との基本協定の締結に向けた協議を進めていく必要がある。 ・イノベーションキャンパス in つくばに代わる市民参加型の体験型科学教育事業の構築や科学教育マイスターをメインにしたイベントの開催、国際情報オリンピック開催(つくば市)に向けての各種調整を図る必要がある。
改善目標	<ul style="list-style-type: none"> ・国等の支援施策の活用を提案し、各プロジェクトの事業化や産業化をさらに推進する。 ・市内大学・研究機関等と連携し、つくばの科学技術の魅力を集結し、効果的に発信する。 ・市民参加型の体験型科学教育事業を開催するなど、各種イベント実施効果の市民還元度を高める。

自己評価(所管部署評価)

自己評価記述	<ul style="list-style-type: none"> ・国際戦略総合特区については、平成29年3月に、特区プロジェクトの産業化等、出口戦略を強く意識した新たな特区計画が国の認定を受けた。現在、規制緩和や財政支援措置等の活用を通じて、民間事業者との連携を加速することができる研究シーズを掘り起こし、新産業の創出に向けて産学官での連携を進めており、順調に進捗している。 ・その他の事業については、茨城県や関係機関と連携し、国際規模、全国規模の科学コンテストの開催・発信をしている。近年、G7科学技術大臣会合やG20貿易・デジタル経済大臣会合等の大規模な国際会議の会場に選定され、また、海外からの視察や修学旅行等も多いことなどから、筑波研究学園都市のブランディングという点で、これまでの取組が奏功しているものと思料する。
--------	---